

業績の概況

（金融経済環境）

当中間期における我が国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかな増加傾向にあり、雇用情勢の着実な改善が続くなど、緩やかな回復基調にあります。

また、当行の主たる営業エリアである山形県内経済は、生産活動の持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、雇用情勢が改善し、個人消費は回復の動きがみられるなど、緩やかな回復を続けています。

（事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は、個人預金や公金預金を中心に前年度末比111億円（0.9%）減少し、1兆2,225億円となりました。

・貸出金

貸出金の中間期末残高は、消費者ローンや地方公共団体向け貸出を中心に前年度末比352億円（3.9%）減少し、8,665億円となりました。

・有価証券

有価証券の中間期末残高は、社債やその他の証券を中心に前年度末比131億円（3.4%）増加し、3,975億円となりました。

・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比2億円（0.5%）減少し413億円、公共債預かり残高は前年度末比15億円（39.4%）減少し23億円、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の中間期末預かり残高は前年度末比38億円（2.6%）減少し1,447億円となりました。

・サービスネットワーク

サービスネットワークの充実によりお客さまの利便性向上に努めるとともに、それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗配置の見直しを行うなど営業効率の向上に取り組んでおります。

（営業所の種類変更）

イオン山形北支店（4月、出張所を支店に変更）

店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、株式会社ローソン銀行及び株式会社セブン銀行、株式会社イーネット、株式会社ビューカードとの提携によりキャッシュポイントを拡充しております。

・損益状況

経常収益は、有価証券の売却益を中心に前年同期比1億57百万円（1.3%）増加し117億9百万円となりました。経常利益は、有価証券関係損益の増加、経費の削減などから、前年同期比74百万円（4.9%）増加し15億96百万円となりました。中間純利益は、法人税等合計の増加を含め、前年同期比52百万円（5.4%）減少し9億3百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

回次 決算年月	(単位：百万円)				
	第116期中 2017年9月	第117期中 2018年9月	第118期中 2019年9月	第116期 2018年3月	第117期 2019年3月
経常収益	12,653	11,551	11,709	26,053	23,460
経常利益	1,405	1,522	1,596	2,816	2,060
中間純利益	1,165	955	903	—	—
当期純利益	—	—	—	1,379	1,659
資本金	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
発行済株式総数	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株	121,321千株
純資産額	67,599	67,472	71,631	66,594	68,087
総資産額	1,479,949	1,406,442	1,351,550	1,437,236	1,387,823
預金残高	1,235,454	1,192,965	1,161,033	1,224,322	1,177,210
貸出金残高	954,943	920,976	866,516	940,744	901,782
有価証券残高	434,256	393,661	397,532	381,800	384,352
単体自己資本比率（国内基準）	9.32%	9.68%	9.38%	9.38%	9.98%
従業員数	860人	809人	742人	840人	773人

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

中間財務諸表

中間財務諸表

❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2018年9月30日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
■資産の部		
現金預け金	42,207	38,271
買入金銭債権	1,774	1,774
商品有価証券	414	1
金銭の信託	9,014	10,746
有価証券	393,661	397,532
貸出金	920,976	866,516
外国為替	2,502	950
その他資産	16,093	15,313
その他の資産	16,093	15,313
有形固定資産	17,769	16,878
無形固定資産	651	1,013
支払承諾見返	8,181	7,826
貸倒引当金	△6,805	△5,274
資産の部合計	1,406,442	1,351,550
■負債の部		
預金	1,192,965	1,161,033
譲渡性預金	79,032	61,505
債券貸借取引受入担保金	30,871	22,683
借入金	17,300	10,400
外国為替	12	2
その他負債	3,990	8,766
未払法人税等	198	112
リース債務	1	-
その他の負債	3,789	8,653
退職給付引当金	1,441	1,465
睡眠預金払戻損失引当金	156	116
偶発損失引当金	269	264
繰延税金負債	4,247	5,372
再評価に係る繰延税金負債	502	482
支払承諾	8,181	7,826
負債の部合計	1,338,969	1,279,918
■純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	24,023	25,130
その他利益剰余金	24,023	25,130
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	19,023	20,130
株主資本合計	52,831	53,938
その他有価証券評価差額金	13,550	16,646
土地再評価差額金	1,090	1,046
評価・換算差額等合計	14,640	17,693
純資産の部合計	67,472	71,631
負債及び純資産の部合計	1,406,442	1,351,550

❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	11,551	11,709
資金運用収益	8,528	7,668
(うち貸出金利息)	(5,704)	(5,357)
(うち有価証券利息配当金)	(2,812)	(2,299)
役務取引等収益	2,001	1,972
その他業務収益	303	1,141
その他経常収益	718	927
経常費用	10,029	10,112
資金調達費用	445	272
(うち預金利息)	(270)	(141)
役務取引等費用	1,163	1,185
その他業務費用	996	691
営業経費	7,031	6,790
その他経常費用	392	1,171
経常利益	1,522	1,596
特別利益	0	0
特別損失	203	48
税引前中間純利益	1,318	1,548
法人税、住民税及び事業税	250	86
法人税等調整額	112	558
法人税等合計	363	644
中間純利益	955	903

◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	18,339	23,339	52,148
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						955	955	955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	683	683	683
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	19,023	24,023	52,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	13,355	1,090	14,445	66,594
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				955
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	194	—	194	194
当中間期変動額合計	194	—	194	878
当中間期末残高	13,550	1,090	14,640	67,472

当中間会計期間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	19,485	24,485	53,293
当中間期変動額								
剰余金の配当						△272	△272	△272
中間純利益						903	903	903
土地再評価差額金の取崩						13	13	13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	644	644	644
当中間期末残高	8,500	8,500	11,808	20,308	5,000	20,130	25,130	53,938

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	13,733	1,059	14,793	68,087
当中間期変動額				
剰余金の配当				△272
中間純利益				903
土地再評価差額金の取崩				13
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2,912	△13	2,899	2,899
当中間期変動額合計	2,912	△13	2,899	3,544
当中間期末残高	16,646	1,046	17,693	71,631

◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	当中間会計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,318	1,548
減価償却費	575	540
減損損失	191	37
貸倒引当金の増減 (△)	△270	△1,909
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	69
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△98	△35
偶発損失引当金の増減 (△)	△8	18
資金運用収益	△8,528	△7,668
資金調達費用	445	272
有価証券関係損益 (△)	95	△1,229
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	159	189
為替差損益 (△は益)	△4	1
固定資産処分損益 (△は益)	11	11
貸出金の純増 (△) 減	19,767	35,265
預金の純増減 (△)	△31,357	△16,176
譲渡性預金の純増減 (△)	11,236	5,007
商品有価証券の純増 (△) 減	△129	563
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,200	△1,500
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△17	924
コールローン等の純増 (△) 減	148	159
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△16,247	△28,433
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,046	37
外国為替 (負債) の純増減 (△)	12	△13
資金運用による収入	8,924	8,025
資金調達による支出	△632	△448
その他	△2,553	7,737
小計	△15,761	2,985
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△523	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,284	3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△68,546	△132,825
有価証券の売却による収入	41,331	106,869
有価証券の償還による収入	26,285	15,913
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△66
金銭の信託の減少による収入	2,312	—
有形固定資産の取得による支出	△245	△152
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△42	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	△10,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△4	—
配当金の支払額	△272	△272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276	△5,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,462	△12,991
現金及び現金同等物の期首残高	56,859	49,608
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,396	36,617

(当中間会計期間)**注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法**(1) 有形固定資産（リース資産を除く）**

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施した上で、資産査定部署より独立した資産監査部署で査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法**(1) 金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法、ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- | | |
|--|--------|
| 1. 関係会社の出資金総額 | 168百万円 |
| 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は768百万円、延滞債権額は15,813百万円であります。 | |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。 | |
| なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,658百万円であります。 | |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,240百万円であります。 | |
| なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |
| 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,593百万円であります。 | |

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 34,551百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 22,683百万円 |
| 借入金 | 10,400百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券120,834百万円及びその他の資産12,229百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金314百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、170,235百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が162,699百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年9月30日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例等による補正等）合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によって算出する方法を併用しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 10,024百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,382百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額301百万円及び株式等売却損367百万円を含んでおります。

2. 減損損失は次のとおりであります。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	山形県内	営業店舗2カ所	土地及び建物	18百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗1カ所	建物	7百万円
遊休資産	山形県内	遊休資産2カ所	土地	11百万円
合計				37百万円

営業活動から生ずる損益の減少によるキャッシュ・フローの低下や遊休状態、売却方針の決定等となった上記資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額37百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産や売却予定資産は、各資産を最小の単位としております。本部、事務センター等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額や路線価等の市場価格を適切に反映している価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	121,321	—	—	121,321	
合計	121,321	—	—	121,321	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	272百万円	2.24円	2019年 3月31日	2019年 5月16日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年 11月8日 取締役会	普通株式	272百万円	利益 剰余金	2.24円	2019年 9月30日	2019年 11月11日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	38,271百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,654百万円
現金及び現金同等物	36,617百万円

（金融商品関係）

○金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,271	38,271	—
(2) 買入金銭債権（*1）	1,770	1,770	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1	1	—
(4) 金銭の信託	10,746	10,746	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	394,957	394,957	—
(6) 貸出金	866,516		
貸倒引当金（*1）	△5,169		
	861,347	878,243	16,896
(7) 外国為替（*1）	950	950	—
資産計	1,308,044	1,324,941	16,896
(1) 預金	1,161,033	1,161,045	11
(2) 譲渡性預金	61,505	61,506	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	22,683	22,683	—
(4) 借入金	10,400	10,400	—
(5) 外国為替	2	2	—
負債計	1,255,624	1,255,637	12
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(260)	(260)	—
デリバティブ取引計	(260)	(260)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元金金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間帯別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当分の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、株式関連取引（株価指数先物取引、株式先渡取引等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	1,172
② 組合出資金（※3）	1,402
合計	2,575

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間期において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,338百万円
退職給付引当金	446
減価償却	100
税務上の繰越欠損金	89
有価証券償却	29
その他	498
繰延税金資産小計	2,503
評価性引当額	△595
繰延税金資産合計	1,907
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,280
繰延税金負債合計	△7,280
繰延税金負債の純額	△5,372百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	590円42銭
1株当たりの中間純利益金額	7円44銭

❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年11月26日

株式会社 荘内銀行
取締役頭取 上野 雅史

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度（2020年3月期）の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

◆国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	7,542	543	8,085	6,865	531	7,396
役務取引等収支	836	0	837	784	1	786
その他業務収支	△15	△677	△693	310	138	449
業務粗利益	8,363	△133	8,230	7,960	672	8,632
業務粗利益率	1.26%	△0.44%	1.23%	1.25%	2.26%	1.33%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

◆業務純益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業務純益	1,725	△525	1,200	1,612	303	1,915
実質業務純益	1,725	△525	1,200	1,574	303	1,877
コア業務純益	1,720	△223	1,497	1,236	△174	1,061
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,650	△223	1,427	1,096	△174	921

◆役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,991	9	2,001	1,962	9	1,972
役務取引等費用	1,154	9	1,163	1,177	8	1,185

◆その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収支	△15	△677	△693	310	138	449
その他業務収益	100	203	303	647	493	1,141
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	100	203	303	647	493	1,141
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	115	881	996	337	354	691
外国為替売買損	—	375	375	—	339	339
商品有価証券売買損	0	—	0	3	—	3
国債等債券売却損	94	505	599	309	14	324
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	19	—	19	23	—	23
その他	—	—	—	—	—	—

❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(43,606) 1,316,050	59,497	1,331,940	(37,298) 1,263,809	59,225	1,285,735
	利息	(16) 7,857	687	8,528	(8) 7,011	664	7,668
	利回り	1.19%	2.30%	1.27%	1.10%	2.23%	1.18%
資金調達勘定	平均残高	1,318,739	(43,606) 59,445	1,334,577	1,267,339	(37,298) 59,239	1,289,280
	利息	315	(16) 144	442	146	(8) 132	271
	利回り	0.04%	0.48%	0.06%	0.02%	0.44%	0.04%

(注)1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
給料・手当	2,106	1,983
退職給付費用	128	156
福利厚生費	513	436
減価償却費	575	540
土地建物機械賃借料	386	372
営繕費	3	6
保守管理費	201	194
消耗品費	82	90
給水光熱費	66	61
旅費	29	22
通信費	131	141
広告宣伝費	82	79
諸会費・寄付金・交際費	80	81
租税公課	445	459
業務委託費	652	649
臨時雇用費	674	616
その他	869	898
合計	7,031	6,790

❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2018年9月期						2019年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	△568	76	△492	△443	129	△313	△311	△533	△845	△3	△20	△23
支払利息	△38	△240	△278	△61	68	7	△12	△155	△168	△0	△10	△11

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

経営諸比率

◆利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.19	2.30	1.27	1.10	2.23	1.18
資金調達原価	1.05	1.79	1.11	1.02	1.68	1.08
総資金利鞘	0.14	0.51	0.16	0.08	0.55	0.10

◆利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.21	0.23
資本経常利益率	5.67	5.96
総資産中間純利益率	0.13	0.13
資本中間純利益率	3.56	3.37

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

◆預貸率

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	70.55	—	70.44	69.50	—	69.38
期中平均	70.69	—	70.58	69.47	—	69.36

(注)預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

◆預証率

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	26.44	2,968.63	30.94	28.16	2,517.41	32.51
期中平均	24.79	2,772.17	28.99	26.84	2,690.51	31.22

(注)預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
従業員1人当たり預金	1,558	1,627
従業員1人当たり貸出金	1,128	1,153

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
1店舗当たり預金	14,620	14,052
1店舗当たり貸出金	10,585	9,959

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金

◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日				2019年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	561,586	47.1	561,586	—	587,604	50.6	587,604	—
うち有利息預金	504,723	42.3	504,723	—	528,690	45.5	528,690	—
定期性預金	618,983	51.9	618,983	—	563,360	48.5	563,360	—
うち固定金利定期預金	618,930	51.9	618,930	—	556,503	47.9	556,503	—
うち変動金利定期預金	52	0.0	52	—	49	0.0	49	—
その他	12,395	1.0	10,454	1,941	10,068	0.9	7,933	2,135
合計	1,192,965	100.0	1,191,024	1,941	1,161,033	100.0	1,158,898	2,135
譲渡性預金	79,032		79,032	—	61,505		61,505	—
総合計	1,271,998		1,270,057	1,941	1,222,538		1,220,403	2,135

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月期				2019年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	552,868	45.7	552,868	—	590,876	50.4	590,876	—
うち有利息預金	498,279	41.2	498,279	—	531,761	45.3	531,761	—
定期性預金	646,172	53.4	646,172	—	571,750	48.7	571,750	—
うち固定金利定期預金	646,119	53.4	646,119	—	564,990	48.2	564,990	—
うち変動金利定期預金	53	0.0	53	—	50	0.0	50	—
その他	10,489	0.9	8,377	2,112	10,048	0.9	8,006	2,041
合計	1,209,530	100.0	1,207,418	2,112	1,172,675	100.0	1,170,634	2,041
譲渡性預金	78,169		78,169	—	70,073		70,073	—
総合計	1,287,699		1,285,587	2,112	1,242,748		1,240,707	2,041

- (注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年9月30日	2019年9月30日
3か月未満	定期預金	157,013	136,572
	うち固定金利定期預金	157,010	136,571
	うち変動金利定期預金	3	1
3か月以上 6か月未満	定期預金	136,772	122,269
	うち固定金利定期預金	136,770	122,269
	うち変動金利定期預金	1	0
6か月以上 1年未満	定期預金	257,021	240,519
	うち固定金利定期預金	257,003	240,518
	うち変動金利定期預金	18	1
1年以上 2年未満	定期預金	18,216	7,635
	うち固定金利定期預金	18,213	7,608
	うち変動金利定期預金	2	27
2年以上 3年未満	定期預金	7,488	3,337
	うち固定金利定期預金	7,462	3,319
	うち変動金利定期預金	26	18
3年以上	定期預金	6,088	15,395
	うち固定金利定期預金	6,088	15,395
	うち変動金利定期預金	0	-
合計		582,600	525,730

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	935,445	73.5	908,423	74.3
法人預金	251,177	19.7	250,031	20.5
その他	85,375	6.7	64,083	5.2
合計	1,271,998	100.0	1,222,538	100.0

❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
財形貯蓄預金	7,888	7,230

貸出金

◆貸出金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日				2019年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	16,788	1.8	16,788	—	1,593	0.2	1,593	—
証書貸付	839,241	91.1	839,241	—	781,191	90.1	781,191	—
当座貸越	63,122	6.9	63,122	—	66,772	7.7	66,772	—
割引手形	1,824	0.2	1,824	—	16,959	2.0	16,959	—
合計	920,976	100.0	920,976	—	866,516	100.0	866,516	—

(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月期				2019年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	16,976	1.8	16,976	—	1,662	0.2	1,662	—
証書貸付	849,294	90.9	849,294	—	799,136	90.4	799,136	—
当座貸越	66,430	7.1	66,430	—	67,134	7.6	67,134	—
割引手形	1,492	0.2	1,492	—	15,808	1.8	15,808	—
合計	934,193	100.0	934,193	—	883,741	100.0	883,741	—

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年9月30日	2019年9月30日
1年以下	貸出金	132,412	137,385
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	155,794	165,026
	うち変動金利	61,339	71,744
	うち固定金利	94,455	93,282
3年超 5年以下	貸出金	127,853	107,025
	うち変動金利	55,062	47,765
	うち固定金利	72,790	59,259
5年超 7年以下	貸出金	88,839	82,334
	うち変動金利	38,787	35,707
	うち固定金利	50,051	46,626
7年超	貸出金	370,459	345,279
	うち変動金利	214,881	208,982
	うち固定金利	155,578	136,297
期間の定め のないもの	貸出金	45,616	29,465
	うち変動金利	26,198	13,593
	うち固定金利	19,417	15,872
合計		920,976	866,516

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	46,642	5.1	44,197	5.1
農業、林業	1,415	0.2	1,667	0.2
漁業	37	0.0	21	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	135	0.0	96	0.0
建設業	26,264	2.8	26,297	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	25,052	2.7	27,460	3.2
情報通信業	2,212	0.2	1,588	0.2
運輸業、郵便業	8,269	0.9	8,044	0.9
卸売業、小売業	35,013	3.8	34,344	4.0
金融業、保険業	53,430	5.8	43,342	5.0
不動産業、物品賃貸業	53,087	5.8	54,794	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	681	0.1	588	0.1
宿泊業、飲食サービス業	10,222	1.1	7,905	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	5,475	0.6	5,125	0.6
教育、学習支援業	3,051	0.3	3,723	0.4
医療・福祉	17,030	1.8	16,637	1.9
その他のサービス	24,771	2.7	22,274	2.6
地方公共団体	181,054	19.7	162,792	18.8
その他	427,123	46.4	405,612	46.8
合計	920,976	100.0	866,516	100.0

◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
有価証券	7,822	5,930
債権	6,014	6,776
商品	0	—
不動産	220,508	70,915
その他	17,276	19,689
小計	251,621	103,312
保証	324,607	448,130
信用	344,747	315,073
合計	920,976	866,516
(うち劣後特約付貸出金※)	(3,631)	(1,221)

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
有価証券	—	—
債権	44	62
商品	—	—
不動産	1,033	932
その他	—	—
小計	1,077	994
保証	1,595	1,536
信用	5,507	5,294
合計	8,181	7,826
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

◆貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	533,599	57.9	351,454	40.6
運転資金	387,376	42.1	515,062	59.4
合計	920,976	100.0	866,516	100.0

❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	661,806 (71.85%)	635,007 (73.28%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
住宅ローン	396,756	375,957
その他ローン	29,577	30,231
合計	426,334	406,189

❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,431	△159	1,832	△38
個別貸倒引当金	5,374	△111	3,442	△1,871
合計	6,805	△270	5,274	△1,909

❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	0	—

❖特定海外債権残高

2018年9月末及び2019年9月末ともに該当ありません。

❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破綻先債権額	564	768
延滞債権額	19,535	15,813
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	2,796	2,658
合計	22,896	19,240
貸出金残高（末残）	920,976	866,516

※部分直接償却は実施していません。

❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,865	0.94	5,324	0.60
危険債権	11,498	1.22	11,736	1.32
要管理債権	2,796	0.29	2,658	0.30
合計	23,160	2.46	19,719	2.22
正常債権	916,216	97.53	864,707	97.77
総与信（末残）	939,376	100.00	884,427	100.00

※部分直接償却は実施していません。

◆保有有価証券残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	90,804 (27.0)	—	90,804 (23.1)	77,902 (22.6)	—	77,902 (19.5)
地方債	128,080 (38.1)	—	128,080 (32.5)	127,071 (36.9)	—	127,071 (31.9)
社債	30,378 (9.0)	—	30,378 (7.7)	36,514 (10.6)	—	36,514 (9.1)
株式	16,003 (4.8)	—	16,003 (4.1)	11,374 (3.3)	—	11,374 (2.8)
その他の証券	70,659 (21.0)	57,734 (100.0)	128,394 (32.6)	90,921 (26.4)	53,748 (100.0)	144,669 (36.3)
うち外国債券	—	57,734 (100.0)	57,734 (14.7)	—	53,748 (100.0)	53,748 (13.5)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	335,926 (100.0)	57,734 (100.0)	393,661 (100.0)	343,784 (100.0)	53,748 (100.0)	397,532 (100.0)

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	91,885 (28.8)	—	91,885 (24.6)	83,798 (25.1)	—	83,798 (21.5)
地方債	126,000 (39.5)	—	126,000 (33.7)	128,014 (38.4)	—	128,014 (32.9)
社債	30,264 (9.5)	—	30,264 (8.1)	31,555 (9.4)	—	31,555 (8.1)
株式	9,042 (2.8)	—	9,042 (2.4)	8,230 (2.4)	—	8,230 (2.1)
その他の証券	61,649 (19.3)	54,531 (100.0)	116,180 (31.1)	81,467 (24.4)	54,927 (100.0)	136,395 (35.1)
うち外国債券	—	54,531 (100.0)	54,531 (14.6)	—	54,927 (100.0)	54,927 (14.1)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	318,841 (100.0)	54,531 (100.0)	373,373 (100.0)	333,066 (100.0)	54,927 (100.0)	387,994 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は構成比であります。

◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	—	—
地方債	17,212	18,624
政府保証債	300	100
その他の商品有価証券	—	—
合計	17,512	18,724

◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	260	58
地方債	15	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	275	58

◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	36	14
地方債	303	259
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	339	273

❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2018年9月30日	2019年9月30日	
国債	1年以内	9,500	33,400	
	1年超3年以内	40,900	20,500	
	3年超5年以内	20,000	13,000	
	5年超7年以内	8,000	2,000	
	7年超10年以内	1,000	1,000	
	10年超	9,000	5,500	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	88,400	75,400	
地方債	1年以内	11,718	8,099	
	1年超3年以内	19,868	28,083	
	3年超5年以内	39,676	18,392	
	5年超7年以内	13,170	14,657	
	7年超10年以内	23,342	24,513	
	10年超	17,826	29,106	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	125,603	122,852	
社債	1年以内	3,144	1,676	
	1年超3年以内	2,664	3,625	
	3年超5年以内	4,537	5,409	
	5年超7年以内	3,947	3,790	
	7年超10年以内	1,801	1,501	
	10年超	13,418	19,449	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	29,514	35,452	
株式	期間の定めのないもの	16,003	11,374	
その他の証券	1年以内	5,821	10,213	
	1年超3年以内	12,150	23,271	
	3年超5年以内	17,059	7,299	
	5年超7年以内	14,429	10,599	
	7年超10年以内	30,215	41,707	
	10年超	17,139	16,184	
	期間の定めのないもの	32,707	35,394	
	合計	129,522	144,669	
	うち外国債券	1年以内	2,676	—
		1年超3年以内	5,395	4,621
		3年超5年以内	11,146	4,213
		5年超7年以内	13,155	5,769
		7年超10年以内	21,864	33,972
10年超		4,625	5,171	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	58,862	53,748		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

有価証券等の時価等情報

有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	118	168
合計	118	168

これらについては、市場価格がなく、時価を算出することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,840	6,970	6,870	8,007	3,863	4,144
	債券	204,294	198,527	5,766	234,573	227,284	7,288
	国債	87,894	85,541	2,352	77,902	75,541	2,360
	地方債	87,854	85,373	2,480	120,768	117,009	3,758
	社債	28,545	27,612	933	35,902	34,733	1,168
	その他	58,465	48,543	9,922	117,717	102,054	15,662
	小計	276,600	254,041	22,558	360,298	333,202	27,095
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,139	1,289	△150	2,193	2,392	△198
	債券	44,969	45,539	△569	6,915	7,087	△172
	国債	2,910	3,020	△109	—	—	—
	地方債	40,226	40,618	△391	6,303	6,370	△66
	社債	1,832	1,900	△68	611	717	△106
	その他	68,891	71,256	△2,364	25,550	28,347	△2,797
	小計	115,001	118,085	△3,084	34,659	37,827	△3,168
合計		391,601	372,127	19,474	394,957	371,030	23,926

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,023	1,172
その他	917	1,233
合計	1,940	2,406

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
評価差額	19,474	23,926
その他有価証券	19,474	23,926
その他金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△5,924	△7,280
その他有価証券評価差額金	13,550	16,646

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	28,339	—	△602	△602	26,611	—	△265	△265
	買建	84	—	5	5	537	—	1	1
合計		—	—	△597	△597	—	—	△264	△264

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	1,074	—	4	4
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	4	4

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	6,006	—	3	3	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	3	3	—	—	—	—

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年9月末及び2019年9月末とも該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）及び前中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2018年9月30日		2019年9月30日
		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	52,559		53,666
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,808		28,808
うち、利益剰余金の額	24,023		25,130
うち、自己株式の額（△）	—		—
うち、社外流出予定額（△）	272		272
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,700		2,096
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,700		2,096
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	429		344
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	59,689		56,106
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	362	90	705
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	362	90	705
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	68
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	362		773
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	59,327		55,333
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	577,872		556,613
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,322		322
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	90		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、前払年金費用	—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,750		—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	1,592		1,528
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	△1,255		△1,206
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,582		33,049
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	612,455		589,663
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.68		9.38

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、2019年9月30日については、「平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）別紙様式第11号により開示しております。

❖定量的な開示項目（単体）

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2018年9月30日		2019年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
【資産（オン・バランス）項目】				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	253	10	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	2,058	82	2,562	102
10. 地方三公社向け	1	0	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,585	703	11,763	470
12. 法人等向け	130,364	5,214	128,773	5,150
13. 中小企業等向け及び個人向け	244,416	9,776	230,745	9,229
14. 抵当権付住宅ローン	41,621	1,664	40,934	1,637
15. 不動産取得等事業向け	41,963	1,678	43,782	1,751
16. 三月以上延滞等	1,173	46	1,024	40
17. 取立未済手形	20	0	10	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,559	142	3,784	151
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	50,838	2,033	13,713	548
(うち出資等のエクスポージャー)	50,838	2,033	13,713	548
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	35,501	1,420	28,725	1,149
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	6,250	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3,434	137	4,163	166
(うち上記以外のエクスポージャー等)	25,817	1,032	24,562	982
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	77	3	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	39,520	1,580
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	427	17	322	12
31. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,750	△150	—	—
資産（オン・バランス）項目 計	566,113	22,644	545,664	21,826
【オフ・バランス取引等項目】				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	812	32	738	29
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	2	0
3. 特定の取引に係る偶発債務	2,350	94	2,361	94
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	4,411	176	4,322	172
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,105	124	2,604	104
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	756	30	755	30
8. 派生商品取引	62	2	57	2
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	11,498	459	10,840	433
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	248	9	85	3
【中央清算機関関連エクスポージャー】	12	0	23	0
合計	577,872	23,114	556,613	22,264

(注)1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. 上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年3月末より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
所要自己資本の額	1,383	1,321

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
総所要自己資本額	24,498	23,586

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2018年9月30日				2019年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	1,441,493	1,030,212	237,724	192	1,328,188	1,008,770	225,991	167
国外計	62,645	—	59,303	118	52,168	—	50,181	117
地域別合計	1,504,139	1,030,212	297,027	310	1,380,357	1,008,770	276,172	284
製造業	55,424	50,846	—	0	51,922	48,699	—	0
農業、林業	2,364	2,364	—	—	2,557	2,557	—	—
漁業	144	144	—	—	179	131	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	270	162	—	—	182	122	—	—
建設業	32,227	31,814	—	—	32,647	32,384	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	28,658	28,497	—	—	29,770	29,719	—	—
情報通信業	3,241	2,480	—	—	2,874	1,929	—	—
運輸業、郵便業	14,721	8,818	5,300	—	13,568	8,500	4,600	—
卸売業、小売業	39,838	38,731	—	—	38,995	38,154	—	—
金融業、保険業	213,971	144,002	48,986	309	214,280	165,961	29,238	284
不動産業、物品賃貸業	54,939	54,514	—	—	58,072	57,901	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	533	388	—	—	496	351	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,423	11,423	—	—	9,037	9,037	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	6,156	6,154	—	—	6,011	5,807	—	—
教育、学習支援業	3,157	3,157	—	—	3,828	3,828	—	—
医療・福祉	20,301	20,301	—	—	19,665	19,665	—	—
その他のサービス	29,626	29,288	—	—	27,604	27,340	—	—
地方公共団体	307,944	181,351	126,372	—	286,629	163,036	123,380	—
その他	679,195	415,768	116,367	—	582,034	393,637	118,953	—
業種別合計	1,504,139	1,030,212	297,027	310	1,380,357	1,008,770	276,172	284
1年以下	155,697	69,992	20,997	310	151,031	60,499	36,431	284
1年超3年以下	127,108	62,752	57,605	—	125,265	81,616	43,649	—
3年超5年以下	169,753	98,256	65,623	—	105,706	81,383	24,322	—
5年超7年以下	95,862	69,049	25,454	—	72,045	60,918	11,127	—
7年超10年以下	150,314	84,930	59,023	—	159,197	88,650	70,547	—
10年超	598,040	510,546	68,319	—	559,132	469,037	90,094	—
期間の定めのないもの	207,361	134,683	2	—	207,976	166,663	—	—
残存期間別合計	1,504,139	1,030,212	297,027	310	1,380,357	1,008,770	276,172	284

ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2018年9月30日	2019年9月30日
国内計	1,418	1,360
国外計	—	—
地域別合計	1,418	1,360
製造業	88	246
農業、林業	4	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	13	136
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	16	—
卸売業、小売業	349	274
金融業、保険業	64	62
不動産業、物品賃貸業	227	83
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	24	38
生活関連サービス業、娯楽業	7	7
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	19	1
その他のサービス	235	26
地方公共団体	—	—
その他	367	483
業種別合計	1,418	1,360

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	1,590	△159	1,431	1,870	△38	1,832
個別貸倒引当金	5,485	△111	5,374	5,313	△1,871	3,442
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	7,075	△270	6,805	7,183	△1,909	5,274

二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	5,485	△111	5,374	5,313	△1,871	3,442
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,485	△111	5,374	5,313	△1,871	3,442
製造業	881	△98	783	756	152	908
農業、林業	2	△1	1	3	△0	3
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	311	△71	239	143	133	277
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△0	0	0	△0	0
運輸業、郵便業	0	△0	0	2	0	2
卸売業、小売業	728	38	767	692	1	693
金融業、保険業	48	△19	28	27	4	32
不動産業、物品賃貸業	232	21	254	225	12	237
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	2,381	29	2,410	2,604	△2,180	424
生活関連サービス業、娯楽業	378	△10	367	352	34	387
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	23	△0	22	12	1	13
その他のサービス	305	△6	298	285	△12	273
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	191	8	199	206	△18	188
業種別合計	5,485	△111	5,374	5,313	△1,871	3,442

ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	—
業種別合計	0	—

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	606,551	—	570,047
10%	6,161	50,030	5,501	57,973
20%	27,065	63,506	22,388	44,509
30%	1,031	—	1,022	—
35%	—	119,121	—	117,065
40%	—	—	—	—
50%	27,803	2,668	26,623	187
60%	1,025	—	1,014	—
70%	2,482	—	1,988	—
75%	—	328,064	—	309,711
100%	16,290	228,250	15,365	188,531
120%	500	403	—	—
150%	—	880	—	607
250%	1,000	1,373	1,000	1,665
350%	—	—	—	—
1,250%	—	6	—	—
その他	—	—	—	—
合計	83,362	1,400,857	74,905	1,290,298

3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
適格金融資産担保合計	40,327	29,453
適格保証・クレジットデリバティブ合計	15,568	8,270

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位:百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
外国為替関連取引	20	9
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
合計	20	9

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

	2018年9月30日	2019年9月30日
派生商品取引	310	284
外国為替関連取引	310	284
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
合計	310	284

ニ. 口. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

口. における開示内容と同様であります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

① 保有する証券化エクスポージャー額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

原資産の種類別	2018年9月30日				2019年9月30日			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
ファンド組入れ資産等	6	—	—	—	—	—	—	—
合計	6	—	—	—	—	—	—	—

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの額及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		2018年9月30日		2019年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	77	—	—	—
	所要自己資本の額	3	—	—	—
合計	残高（リスク・アセット）	77	—	—	—
	所要自己資本の額	3	—	—	—

【オフ・バランス】

（単位：百万円）

原資産の種類別		2018年9月30日		2019年9月30日	
		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	再証券化エクスポージャーの額
50%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
100%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
1,250%	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—
合計	残高（リスク・アセット）	—	—	—	—
	所要自己資本の額	—	—	—	—

③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	2018年9月30日	2019年9月30日
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ファンド組入れ資産等	6	—
合計	6	—

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	32,210		33,171	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,023		1,172	
合計	33,233	33,233	34,344	34,344

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	売却及び償却に伴う損益	210		661
売却益	247		1,032	
売却損	37		368	
償却	-		2	

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
その他有価証券	10,670	11,302

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
ルック・スルー方式		94,433
マンドレート方式		-
蓋然性方式 (250%)		-
蓋然性方式 (400%)		-
フォールバック方式		-
合計		94,433

(注)1. 本開示事項は、2019年3月31日より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2018年9月30日については該当ありません。

2. 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産のリスク・アセットを合算する方式です。

3. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットを合算する方式です。

4. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト250%を適用する方式です。

5. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンド内の組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合に限り、リスク・ウェイト400%を適用する方式です。

6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2018年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	3,789

9. 金利リスクに関する事項

上記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年3月31日より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2019年9月30日

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	9,250							
2	下方パラレルシフト	2,593							
3	スティープ化	3,398							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	9,250							
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	当中間期末		前中間期末					
				55,333					

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載していません。